

EPOCHAL

KUMAMOTO BUSINESS DEVELOPMENT ASSOCIATION

2 0 1 6
S P R I N G

Vol.30

<http://e-kbda.jp/>

特 集

1部 「集積により高まる拠点性」

コールセンター、BPOセンターの熊本進出相次ぐ

―広域的業務拠点特集

P1
S
P7

2部 「選ばれる熊本」

―エポカル30号発行記念特集

P17
S
P22

熊本県の企業誘致―半世紀の軌跡

エポカル30号
発行記念号

◆New Face What's New P8

◆Top Interview

日立造船(株)有明工場

森暢良執行役員・細川賢慈工場長 P9~P12

熊本大学 くまもと地方産業創生センター

松本泰道センター長 P13~P16

◆Epochal News P23~P24

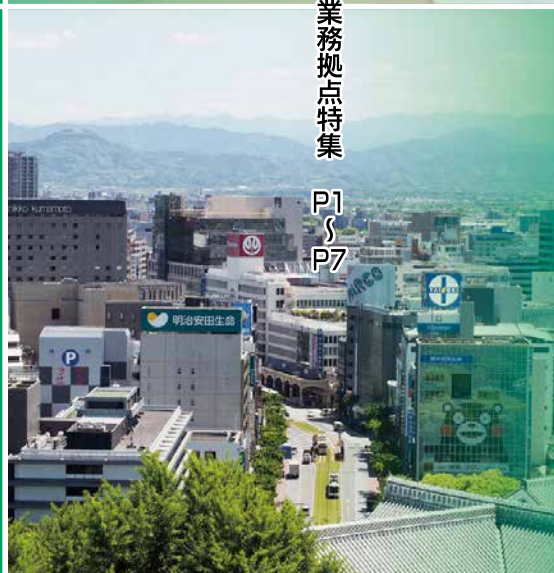
グローバル企業の立地を促進

地域の産官金連携

八代港・熊本港のコンテナ貨物取扱量は順調に推移

八代港への外国籍クルーズ船の寄港が急増

◆事業報告 P25



「集積により高まる拠点性」

大都市圏の人手不足、災害リスクの分散化

広域的業務拠点特集

コールセンター（CC）や企業の業務を受託するBPOセンターが、相次いで熊本市に進出している。2012年度から15年度までのこの4年間で11件の立地協定が行われ、この10年間では雇用者数も3000人を超えているとみられる。大都市圏の人手不足や人件費高騰、災害リスクの分散化などを背景に地方都市に目が向けられ、熊本市の政令市移行、九州新幹線全線開業なども追い風となった。大手企業の進出は次の進出を呼び、産業の集積へ繋がる。雇用吸収力が大きく、多くが都市中心部に立地し、労働力の大半を女性が占めるという産業特性は、人口減少時代の地域創生産業としての可能性も秘めている。熊本への立地選定の理由や雇用環境など進出企業の現況取材した。

熊本は人材の質が高く好適地
県、熊本市で手厚い補助制度



休憩室

本に優位性を感じられる状態だという。カスタマーセンターでの雇用実態は短期退職者が多いというが、同社での勤続平均は比較的長い。その要因は単純な賃金の問題だけでなく、業務にストレスが発生しないための業務システムや職場環境の改善による影響が大きいのという。優れた人材を育て上げるためには社内環境も重要なファクターだ。

「価値ある拠点、品質日本一のコールセンターを目指す」

「カスタマーセンターは貴重な

熊本に業務を集約、
グループ最大のCC拠点に

災害時のBCP拠点機能も

（株）JTB熊本リレーションセンター

旅行業界の国内最大手・JTBグループの旅行予約販売のコールセンターとして2011年4月に熊本市に事業所を開設、13年4月にグループ最大級（400人体制）の事業拠点として独立法人化した（株）JTB熊本リレーションセンター（熊本市中央区辛島町）。当初、全国に20数カ所存在した同社のコールセンター。東京をはじめ、札幌、名古屋、大阪、福岡の各エリア拠点も、ここ数年

で熊本への集約化を完了した。熊本立地の理由について同社の中井昌之代表取締役常務は「九州の中核都市であり、大学も多く安定的な人財確保が可能。さらにホスピタリティが高く、特に幅広い世代に優秀な女性が多い。一方で震災など自然災害のリスクが低く、BCPの観点から、首都圏などでの大規模災害時、被災地に代わって緊急対応ができる拠点としても相応しい。また、九州新幹

BPO（Business Process Outsourcing）企業などが自社の業務プロセスの一部を、外部の専門的企業に括して委託すること。コールセンターやコンタクトセンターもBPOの部に含まれる。

※コールセンターは、本特集集中CCと略称で表記。

BCA（Business Continuity Planning）（事業継続計画）とは、企業が災害などの緊急事態において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

オフショア CC、BPOの受託業務やソ

フトウェアの開発業務などを海外の事業者や海外子会社に委託・発注すること。

ニアショア CC、BPOの受託業務やソフトウェアの開発業務などを国内の遠隔地の企業などに外注すること。「オフショア」と対をなす言葉。

広域的業務拠点施設（※） 複数の県の区域に係る業務を処理するために設置される支店、支社、CC、データ入力センター等産業支援サービス業務施設（※） 日本標準産業分類に定めるインターネット付随サービス業、情報サービス業、機械修理業、電気機械器具修理業、メンテナンス

（※） 熊本県産業支援サービス業等立地促進補助制度における定義

常時雇用数百人規模、
ネット接続サービス国内最大級の拠点

熊本拠点のカスタマーセンター

ソフトバンク（株）



ソフトバンク（株）
熊本カスタマーセンター
久瀧 弦 課長

ソフトバンク（株）（旧ソフトバンクBB（株）・東京都港区）が、熊本市にカスタマーセンターを開設して今年で10年目になる。「ソフトバンク光」をはじめとする光・ADSL・無線回線と多彩なインターネットサービスの総合案内、各種変更受付、接続・利用方法案内業務について、全国の顧客からの問い合わせ対応を365日行っている。インターネットサービスの窓口としては国内最大級の拠点だ。

熊本立地の理由としては

「首都圏はコスト高で人材確保が難しいのに対し、熊本は企業誘致が盛んで人材が確保しやすく、さらに入居ビルが県所

有で経費的メリットも大きい」と当時コメントしている。熊本センターの開設に伴い首都圏の業務を移管した。現在は北海道、宮城、福岡、熊本と日本全国に分散展開している。

この10年、激変の通信業界

熊本立地後のこの10年間、通信業界市場も変化した。2015年3月から光回線



（株）JTB熊本リレーションセンターが入居する中央区辛島町の日本生命熊本ビル



（株）JTB熊本リレーションセンター
中井昌之代表取締役常務

線全線開業、熊本市の政令指定都市移行による発展性、県市双方からの雇用や施設などに対する助成制度も大きかった」と当時を振り返る。

業務効率、経費効率が向上
優秀な女性が多くホスピタリティ
ティ資質が高い

コールセンター集約化の効果については、「業務面では地域ルールの統化が図られ、対応



研修室兼JTB—BCPセンター。各机下にはバックアップ用のハードディスクが設置されている

品質の標準化と業務効率性が向上。商品造成や販売戦略面での意思決定の迅速化、情報共有化などに効果があった」としており、「経費面でもインフラ（特にシステム面）や人件費などの経費効率が向上した」と概ね評価している。

人財に対する評価は「期待以上にホスピタリティ資質が高く、責任感がある。優秀



ソフトバンク（株）熊本カスタマーセンターのオフィス内

な女性が多く、郷土愛が強いことで地元志向の社員が多い」と安定した人財の確保と定着化が進んでいるという。

育休、時短など充実した雇用環境

個人旅行希望者には最大5万円までの補助金を支給

同センターの主な業務は、「JTB旅の予約センター」と、「インターネットからの予約の顧客向けオペレーション」のJTBグループからの受託。一方、同センターが担うもうひとつの役割がJTBグループのBCP拠点機能。有事の際、同センターから全グループの端末にアクセスして顧客対応などの処理が出来る体制を構築しており、他地域の事業会社と連携した訓練を重ね、機能強化を図っている。人財研修システムについては「旅行商品は専門性、特殊性が高く、実践配置前に2カ月間にわたりみっちり導入基礎研修を行っている」とJTBブランドのレベルの確保には特に力を注いでいるという。

また、国内外への研修制度がある上に「ディスカバー制度」を設け、個人旅行を希望するスタッフに対し、最大5万円までの補助金を支給。しかも年次有休休暇取得率も100%

国内最大級のBPO拠点

熊本が大手企業のバックオフィスに

トランスコスモス(株)BPOセンター熊本

BPOの国内最大手・トランスコスモス(株)(東京都渋谷区)は、2008年7月に熊本市中央区辛島町に同社のニアショア拠点としてBPOセンター熊本を開設、企業の受注センターやバックオフィス業務などをアウトソーシングする複合型センターとして業務を拡大している。

熊本への立地選定の理由について西田謙太郎センター長は「熊本都市圏は、九州で福岡、北九州に次ぐ大都市で安定した雇用が見込まれ、地震など自然災害のリスクが低い。さらに賃料や雇用への助成制度も他の地域に比べ充実していた」などを挙げている。

熊本で受注センター業務を開拓

同社が受発注業務で一躍、脚光を浴びる契機になったのは、このBPOセンター熊本での事業開拓なのである。それまで企業は、社内を受発注処理業務、物流管理などをアウトソーシングする事に関しては否定的

を実現しており、産休や育休、時短勤務など様々な支援体制が充実している。

今後の展望について中井常務は「WEB、店頭とのシームレスなマルチチャネル実現によるお客様の利便性の向上を目指すことが大前提ですが、円安やインバウンドの急増など環境の変化に柔軟に対応しながら海外、国内の旅行需要に対応していきたい」としている。

昨年7月、中央区花畑町にて全国で3番目の拠点の業務開始

ソニー損害保険(株)熊本コンタクトセンター

昨年7月、熊本市中央区花畑町にて、ソニー損害保険(株)(東京都大田区)が熊本コンタクトセンターでの業務を開始した。自動車保険の見積依頼やお問合せへの対応、契約手続、契約内容の変更手続などを主業務とするコールセンターで、東京、札幌に次ぐ3か所目の拠点となる。対面代理店型でなくネットや電話で保険サービスを提供するため、コンタクトセンターは会社の印象を左右する。「ソニー損保の顔」とも言える重要な役割を担っている。熊本市を選定した理由とし



JTB熊本リレーションセンター



ソニー損害保険(株) 山田晃嗣
熊本コンタクトセンターマネージャー

ては「九州で3番目の政令市で、労働力人口が多く、20〜30代の女性の転入者も多いなど安定した人材の確保が見込める。大規模災害時のBCPの観点から西日本エリアでの設置を検討していた。既に立地している他社のコールセンターが順調に事業拡大し、良質なコールセンターを築いている。さらに

県・市の両自治体から多大な支援が期待できたこと」(山田晃嗣熊本コンタクトセンターマネージャー)などを挙げ、5都市の候補地から選定した。

来年度までに200人規模へ

業務開始時、60人でスタートしたスタッフ陣容も2月末時点で約100人。「今後も地元採用を積極的に進め、2017年度中には200人規模を目指す」としている。

「熊本は優秀な人材が豊富な地域だと感じている。他の地域のセンターより粘り強く、高



ソニー損害保険が昨年7月に業務開始した「熊本コンタクトセンター」(中央区花畑町)



トランスコスモス(株) BPOセンター熊本
西田謙太郎センター長

な見方が大勢だった。しかし、某メーカーの受注業務、物流管理、営業サポート業務など同センターで二元管理し、運用改善を重ねることで、サービス提供を可能とした。コストにおいても最適化を実現。この評判により、口コミからの取引先を獲得、流通業や製造業など業界も広範囲に渡る。

同センターのスタッフ数は、開設時の400席体制から2011年1月に新たに200席を増設、現在では約700席の体制。業務の取扱構成は、受注センター(SCM)業務や、バックオフィス業務が中心。特にB to B Business to Business)のカスタマーサポートの業務は仕事や製品に対しての高い専門性が求められる。その対応策としては、クライア



トランスコスモス(株)BPOセンター熊本が入居する中央区辛島町のNBFビル。

ント業務のデータベース化とFAQ(想定問答)のマニュアル化を徹底、さらにチームでの情報共有を強化し、組織としてのノウハウを蓄積している。その実績が認められ、大手メーカーの全国店舗サポートも同センターで一括して受託管理するなど、クライアントからの信頼性も極めて高い。

国内初のBPO拠点、国内需要増で増設

BPOの国内市場は6674億円

アクセント(株)熊本BPOセンター

外資系総合コンサルティング大手のアクセント(株)(東京都港区)は昨年10月に熊本市中央区花畑町に開設した熊本

専門性を強化することで更なる拡大

「熊本の人材は誠実で能力が高い。離職率も業界平均の半分以下、今後も職場環境の改善にも注力していく」とし、熊本県のブライト企業としても認定された。今後の展望については「少子



休憩室



アクセント(株) 熊本BPOセンター
阿久根秀太マネージャー

で、東京本社のほか、大阪、横浜、札幌、京都、福島にオフィスを構えるが、BPO拠点としては国内初である。現在、複数社

の総務・人事、財務・経理、調達などの業務を受託している。同センターの阿久根秀太マネージャーは「国内向けBPOサービスは、中国、インド、フィリピンなどのオフショア拠点から提供されるケースが多い一方で、業務の一部は国内からサービス提供を受けたいとの要望など、多様化する傾向にあります。当社はニアショア拠点の熊本への開設によって、オフショア・ニアショアを最適に組合せ、お客様の意向により柔軟に対応できるようにしました」と新拠点開設の背景を説明する。IDC Japan(株)の調査によれば、2015年の国内BPOの市場は前年比4.3%増の

6674億円に達している。

熊本立地の理由については「人材プールの存在、県、市などの誘致への積極性、人件費、テナント料などのコスト面でのメリット」などを挙げる。

開設時数十名でスタートした人員も現在では100人を超える規模にまで拡大。「以前は海外からサービスを提供していたが、国内からのニーズも高まりつつある」と受注の状況に合わせ今後も採用を拡大する計画。年代は20代から60代と幅広く、その9割は女性。採用後の感想として「責任感が強い。チームで作業することへの喜びを感じている」という評価だ。



同社が入居する中央区花畑町の熊本フコク生命ビル

ネット投稿監視センターも昨秋、熊本市に拠点開設

イー・ガーディアン(株)

9月末から操業を開始している。

「インターネットの口コミサイトやゲーム好きの若者を積極的に採用したい。事業が軌道に乗れば、将来的には300〜400人規模に拡大し、当社最大の拠点にしたい」と昨年8月26日の県庁での立地協定調印式で、インターネットサイトの投稿監視業務などを行うイー・ガーディアン(株)(東京都港区)の高谷康久社長が熊本進出の意気込みを語った。

同社は熊本市中央区坪井2丁目に全国5カ所目の拠点となる熊本センターを開設、昨年



熊本センターのオフィス。当座、100人体制を目指す

同社は楽天やベネッセコーポレーションなど全国数百社からサイトの安全管理業務を請け負っており、ブログやSNS(会員制交流サイト)、ネット上の掲示板投稿サイトの監視業務を中心に、スマートフォンアプリケーシヨンのリリース前のシステム検査業務などを手掛けている。

投稿監視システムを東大と共同開発

ネットへの投稿監視業務は、目視件数(投稿数)×処理速度×人件費＝投稿監視コストが、おおよその基準とされており、数万件を超す投稿数のあるサイトなどは莫大な費用を要してしまう。



県庁での立地協定調印式を終え握手する左から石櫃紳一郎熊本市農水商工局長、高谷康久社長、トラネルの宮坂誠取締役、高口義幸熊本県商工観光労働部長



太田零生熊本センター長。入社6年目の27歳で、当初は契約社員からのスタートだったという

従来に比べ1/20のコスト削減が図れるという。

新市場を開拓し2010年に東証マザーズ上場。近年、連続して大幅な増収増益を記録、一躍、投稿監視のリーディングカンパニーへ急成長した。

ゲームアプリのバグ発見やサイバーセキュリティ業務も

市場が拡大するソーシャルゲームなどへの対応を図るためトラネル(株)を新設。スマートフォンなどでのゲームアプリ開発などのバグ発生をチェックするデバック需要に対応し、ノウハウを蓄積し付加価値の高い事業を創り出しており、デバック事業強化のため、熊本センターも業務を協業している。その他、インターネット広告などの広告関連業務や昨年4月にはH A S HコンサルティングをM & A、サイトの脆弱性診断サービスなどサイバーセキュリティ業務もスタートさせるなど、総合ネットセキュリティ企業としての地歩を築きつつある。

「今、業務での一番のトレンドはメールを使ったカスタマーサポート。スマホ用アプリの急増で、その需要が膨れ上がっている。早急に100席体制を構築したい」と現状では急拡大する需要に追い付いていない状況だという。

荒尾市で学校跡地を活用しシステム開発の拠点を開設

(株)ニッセイコム

旧荒尾第2小学校(荒尾市)の学校跡地を活用し、昨年4月からシステム開発の拠点を操業したユニークな企業も現れた。(株)日立製作所と日精(株)が共同出資したシステムインテグレーター(株)ニッセイコム(東京都品川区)だ。

給与計算などの企業向けパッケージ「GrowOne Cubu」グロワンキューブ」や健康保険組合システム「GrowOne 健保」、国立大学でトップシェアを誇る財務会計パッケージ

「GrowOne財務会計」などの自社パッケージソフトウェアを中心に数多くの業務システムを構築している。

同社はこれまで、システム・ソフトウェア開発業務を海外の事業者などに委託・発注するオフショア開発として、中国やベトナムなどの企業に一部委託していた。しかし、近年の賃金高騰や品質の問題などから国内の地方都市などで行うニアショア開発を志向する方針となった。

地方創生の新たなビジネスモデルとなるか



吉住浩介ニッセイコム九州開発センター長(左)と木村紀之同センター副センター長

今回、荒尾市へ立地選定した理由について同社九州開発センターの吉住浩介センター長は「九州出身者が多く、人口減で衰退する地方創生の二助になればと熊本県への進出を検討した。学校跡地を含む複数の候補地を紹介頂く中で、生活面での利便性、周辺に教育機関も多かった荒尾を選択しました」と郷里の発展への想いが実を結んだ。

校舎の2階、3階の6教室を荒尾市から賃貸、オフィスフロアとして改装した。今日、光回線などの通信インフラが整備された日本では、どこでも仕事ができる。IT関連はなおさが異動、協力会社から10人を現地採用した。「東京暮らしの



教室を改装したオフィスフロア

スタッフには、最初は戸惑いもあったが、今では地方暮らしに慣れ心身共に健康的になった」と東京での通勤ストレスからの解放とそれに伴う能率の向上など前向きに捉えている。今年からは地元採用も進めていく。東京からの移転を含め、5年後に50人、10年後に90人と増員していく計画だ。

「ソフト開発など仕事は東京を中心に拡大基調にある。それをどれだけ地方に取り込めるか、その流れを作ることが、地域の雇用拡大に繋がり、地域発展の可能性も開ける」(吉住センター長とIT企業の地方立地は、高度な雇用の受け皿として極めて有効だと強調する。地方創生の切り札となりえるか、今後が注目される。

広域的業務拠点施設の 立地に5億円

人口減少市町村への補助要件を緩和

CC、BPOなどの進出が相次いでいる背景には、人材の質や自然災害リスクの低さに加え行政からの支援策の充実ぶりも挙げられる。県では、2006年4月に熊本県産業支援サービス業等立地促進補助制度を創設。九州新幹線の全線開業に向け、九州における熊本県の拠点性向上を図るとともに、空洞化が懸念される中心市街地の活性化を図るためCCなどの誘致を進め

てきた。CC、BPOなど広域的業務拠点施設への補助限度額5億円、インターネット付随サービスなどの産業支援サービス業務施設への補助限度額1億5000万円を掲げている。

昨年11月末からは、地方創生に向けた取組みとして、熊本市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、嘉島町を除く人口減の県内市町村への補助要件を緩和し、より利用しやすい補助制度となっている。

熊本市は補助総額30億円

県の施策に加え熊本市でもCC、BPO誘致へ向け、補助制度を設けている。新たにCC、BPOなどが進出した場合、各種の要件を満たせば、合計30億円までを限度に利用できる。



熊本県商工観光労働部
新産業振興局企業立地課
寺野慎吾課長

こうした自治体のインセンティブに関しては、補助額などを引き上げるなど競争環境が厳しくなっている。

県企業立地課の寺野慎吾課長は「当初は県として九州新幹線全線開業までの助成と考えていたが、結果的にCCからBPOへと業態も広がり、立地件数も17社と集積が進み、多くの雇用を生み出した。税収面でも効果がみられた。本県のインセンティブ面での強みは県と市がダブルで助成を実施している点だ」と語る。政令市への立地に対しては、助成金額を通常の1/2としている県もあるが、本県のように政令市に對しても同様に優遇措置を実施しているケースは稀である。

「県内の人口減少地域へ立地する場合には、補助要件(投資要件)を通常の1/3、過疎地域等に立地する場合には、さらに1/30の基準にまで引き下げるなどの特別措置を設け、県下全域へあまねく誘致を広げたい」と地方創生の流れを県下全域へ広げていく考えだ。

本社機能立地促進 補助制度を新設 全国トップクラスの50億円

昨年11月末、県は「熊本県企業本社機能立地促進補助

制度」を新設した。これは国の地方拠点強化税制に併せて打ち出した制度で、例えば熊本県外に本社を置く企業が熊本県内に本社機能の一部を移転。研究開発機能を熊本県内の主力生産工場がある地域に集約化。複数事業所に分散していた教育機能を熊本県内に一元化。そうしたケースなどに對し、最大50億円の補助制度を打ち出した。全国の助成制度でもトップクラスだ。

今年1月27日には、東京都中央区日本橋のロイヤルパークホテルで「熊本県企業の地方移転促進セミナー」が開催。首都圏の企業に、本社機能移転や、新たな事業展開の拠点として魅力的な熊本県の立地環境を紹介、関心のある大手企業などから約100人が参加した。セミナーでは、(株)ジェイティービーの田川博己会長、(株)構造計画研究所の服部正太社長が本県への立地のメリットや将来ビジョンについて講演、浦島知事が「選ばれる熊本」と題し県の立地環境をアピールした。

「セミナーには、まず既存の立地企業に声をかけ、熊本との関わりのある企業へ参加を呼びかけた。企業は、為替相場を睨みながら、オフショアからニアショアへと地方へ目を向け始め

ている」と新たな地方創生へと時代が胎動していると寺野課長は指摘する。



「CC、BPOの誘致に関しては、県内の有効求人倍率も上昇しており、人材が採りにくい状況になっている。進出企業からも、都心部へ集中する交通インフラの整備、託児所の設置、同業種への認知度の向上などの要望も挙がっており、課題解決へ向け改善策を探っている」という。

今後は同業種の立地状況に配慮しながら、事務系人材が活かせるような様々な業種をターゲットに誘致を目指していきたい」と次のステージを見据えている。

新会員紹介

あらゆるご要望をとらえ、 お客様を多角的にサポートします

株式会社エム・エー・シーテクノロジ

創業以来「お客様に喜んで頂く」事を目指して参りました。目の前のお客様に喜んで頂くことが、また誰かを喜ばせ、そのつながりによって自らが、また世界が良きものになる。

我々はこの原理に基づき、よりよい製品・技術をお客様に提案し続けて参ります。半導体関係では各種装置やパーツなどの消耗品販売、装置設計・施工、工事、設置、導入立ち上げから、メンテナンス、パーツ洗浄、改善提案などのアフターフォローまで、充実した貫サービスをご提供いたします。



Data

- 所在地 〒864-0023 熊本県荒尾市水野1725番地20
- 事業所代表者 代表取締役社長 山口 康秀
- 従業員数 約180名(グループ企業含む)
- 事業内容 半導体製造装置・液晶のパーツ販売、半導体製造装置の開発、メンテナンス、パーツ洗浄、総合資材販売
- 電話 0968(65)9031
- FAX 0968(65)9035
- 事業所操業年月 1984年2月

激変する時代の中で常に喜ばれ、 貢献し続ける企業へ

株式会社ジェイデバイス 熊本センター

半導体製造において「後工程」と呼ばれるパッケージアセンブリ(組立)、ファイナルテスト(完成品検査)を軸に、多くの企業では「前工程」に分類されるウエハテストまでも手がける、まさにウエハ製造後の工程はすべてお任せくださいというスタイルの半導体サブコンです。私たちはこのモデルを「後工程ターンキーソリューション」と呼んでおり、次代に対応できるゆとりある環境と、「貫製造ラインで高品質・短納期・低コストを実現するモデルを軸に、後工程スペシャリストとしてお客様の競争力アップのお役に立てる」と考えております。



Data

- 所在地 〒869-1232 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地10
- 事業所代表者 熊本センター長 佐々木 大
- 従業員数 約700名
- 事業内容 半導体組立・テスト
- 電話 096-294-0700
- FAX 096-294-0707
- 事業所操業年月 2015年4月

what's NEW!!

—新商品新製品新事業の紹介—

様々な分野で応用可能な 「針真弧(はりまこ)」

九州オルガン針株式会社

当社は半世紀以上にわたるミシン・メリヤス針の製造を通じて築いた技術とノウハウを生かし、電子・光学・医療など幅広い領域での金属加工を行っています。今回は考古学で使用されている針真弧をご紹介します。遺物の実測に使用される型取りゲージを真弧と言いますが、当社の針真弧は金属製(一般的には木や竹製)なので、正確で繊細な型取りが可能です。この度、従来品に加え、可動部の長いタイプとガイド部の短いタイプが新たに加わりました。また針真弧は色々な型取りにも使用可能で、仏像や楽器部品の型取りなどにも使用されています。アイデア次第で使い方は更に広がることでしょう。

■お問い合わせ
九州オルガン針(株)

☎(0968)・85・3131



介護の強い味方 「自動排泄処理装置」

株式会社サンテック

自動排泄処理装置は寝たままの状態で大便秘を処理する装置です。排せつ物の吸引から、お尻の温水洗浄、温風乾燥、微風による待機中の除湿までを全自動で運転します。

強力な消臭機能と、臭いが外部に漏れない構造ですので臭いは皆無です。パネルの表示と音声アラームによるサポートで、誰もが簡単、安全に使い、毎日のお手入れも簡単です。一般的なオムツの要領で装着。要介護4、5の方を対象に介護保険の給付を受けることができます。長期間におよぶ介護を乗り切る自信を持ていただくことをサポートできると考えます。

■お問い合わせ
(株)サンテック平山工場

☎(0965)・31・1063





滝谷俊夫有明研究室長

熊大や県と連携した研究開発
 1月1日に「有明研究室」を開設されました。狙いは。
滝谷 有明研究室は生産プロセスグループとエンジングループの2つのグループから構成されており、当工場の主力製品の圧力容器、使用済み核燃料貯蔵・輸送容器、船用エンジンの開発を行います。狙いとしては4点あります。一つ目はものづくりの現場で研究開発を行うことです。我々の主力商品は溶接プロセス、機械加工を駆使して製造していますが、これらの作業の完全自動化や新技術の開発を行うことで工場全体の生産性向上を目指します。またディーゼルエンジンの脱硝技術の高度化など、エンジンの開発にも取り組む予定です。こうした研究を現場に即して行うことで、開発のスピードアップを図ることが一つの狙いです。

二つ目は次世代製品の開発

です。当社は現時点では世界トップレベルの製品を生産し続けていますが、今後もトップの座を守るためには次世代の製品開発も見据えなければなりません。その開発を有明工場に集約し、スタッフと共に考えていきたいということです。

三つ目は県や大学などと協力しながら、オープンイノベーションで開発を進めることです。研究所を地元にごく近くで連携が取りやすくなるので、開発効率が上がります。人材育成も大きく進めることが出来ます。

四つ目は地元での人材確保です。有明に研究室を置くことで、地元の意欲ある学生を雇用したいというのが狙いです。

―熊本大学、県との連携について。

滝谷 熊本大学とは現在、マテリアル工学が専門の寺崎秀紀教授と共同開発を進めています。工学部との連携が中心になりますが、薬学部でも過去に共同研究した例があります。県は企業立地課と連携を進めています。

森 大型エンジンとデュアルフューエルエンジン、二つの設備に関しては立地協定を結びました。今後、県の助成金を頂くことになっています。

先端技術開発の拠点「有明研究室」開設 大型船舶用エンジン増産へ



県には色々と尽力いただき、大変感謝しています。

―有明研究室の今後について

滝谷 現在は事務棟の中に設置していますが、今後は事務棟を含めた新しい建屋の建築について2018年を目標に検討しています。

現在事務棟そのものが人員満杯になっている状態なので、そちらを踏まえた規模をイメージしています。

―有明研究室のスタッフは。

滝谷 現状は専属が17人。兼任含めて28人。今年の新入社員でまた増員します。将来的には100人規模を目指します。大阪から、5、6人の専属スタッフが来た以外は現地職員です。

―グループ内での有明工場の位置づけは。

滝谷 有明工場は、当社においてもものづくり技術を担う基幹工場のひとつです。その中に設置された有明研究室では、グループ企業を含めた全体的なもののづくりに関する研究開発体制を整備していきたいと考えています。

大型船舶用エンジン増産へ環境配慮型エンジン開発で差別化も

―3月完成の大型船舶用エンジン増産設備の狙いは。



生産中の大型船舶用エンジン



3月に完成した大型船舶エンジン生産用の冷却施設

森 今後海上の荷動きが増えることが予想されます。海運業界は海上輸送の効率化を望んでおり、製造される船舶の大型化が現在進んでいます。今まで当工場が製造していたエンジンは20万t、30万t級の大型タンカー（VLC）クラス）までならば対応が可能でしたが、それ以上のクラスの船舶に対応するために設備を整え、今後の需要に備えるということが主な目的です。

―投資額と具体的な設備は。

投資額は約4億5千万円です。大きなエンジンを運転させるための冷却設備が中心となります。例えば冷却塔のタンクや潤滑油ポンプの増強などです。現在製造中のディー

日立造船(株)有明工場
執行役員

森

MORI
NOBUYOSHI

暢良

船舶用ディーゼルエンジン、プロセス機器製造の日立造船(株)有明工場(長洲町有明)は、1月から同社の技術開発の拠点として「有明研究室」を開設した。熊大や県と連携し、生産のスピードアップのための技術向上や次世代製品の開発などに取り組む。また3月には大型船舶用エンジンの増産設備が完成。4～5年後にはエンジン部門の売り上げを300億円に伸ばす計画だ。研究開発と生産現場の融合でその拠点性が高まる同工場の展望を、森暢良執行役員と細川賢慈工場長、滝谷俊夫有明研究室長に聞いた。

日立造船(株)有明工場
工場長

細

川

HOSOKAWA
KENJI

賢

慈

ゼルエンジンの出力は「VLC」クラス用の3万2kW程度ですが、新たな設備によりそれ以上のクラス用の6万7kWのエンジンが生産可能になります。大きさは幅が20m、重量は2千tほどで、従来の2倍程度です。

―円安の影響は。

森 単価的には有利です。しかし現在は船舶過剰気味で、供給の関係で生産が下降傾向にあります。タンカーやコンテナ船はまだ需要があり、貨物船は需要が低いと色濃く出始めています。

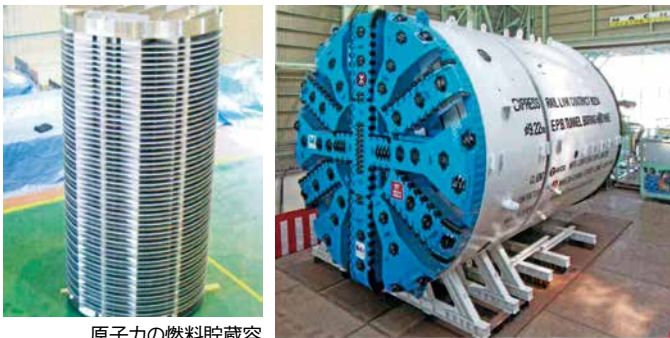
―主なエンジンの供給先は。

森 隣接地のジャパンマリンユナイテッドさんなど日本の造船所です。最近では円安の影響か、台湾向けのエンジンも供給しています。

基本的にエンジンはライセンス生産で、テリトリイ制という納品するためのルールがあります。我々は日本や台湾、アジアの一部などに供給しています。そうした国内メーカーを中心に大型エンジンの引き合



FCCリアクター。石油プラントなどで使用されるプロセス機器



原子力の燃料貯蔵容器であるキャニスター シールド掘進機

いは少しずつ出てきています。―エンジンの需要はどの国が伸びていますか。

森 中国ですね。先を見れば、アフリカなども伸びてくると予想されますし、特にその地域における船の大型化は止まらないと思います。

―他社との競争の中で差別化や特徴はどのように打ち出しますか。

森 船用エンジンはライセンスと呼ばれる設計を手掛ける会社とライセンス契約を交わし、基本設計を依頼しています。他社も同様にライセンス契約を交わすため、設計は基本的にどのメーカーも同じです。そのためエンジン自体で差別化を図ることは難しい

現状です。したがって今後はライセンスと共同開発しながら、当社独自で営業が可能なSCR（選択触媒還元）と呼ぶNOx（窒素酸化物）を除去する装置をエンジンとセットで供給することで、差別化し、付加価値を付けていきたいと考えています。

―そのほかエンジンの開発は。

森 今後はLNG（液化天然ガス）を主燃料とするガスインジンに対応した開発も進める予定です。現在重油価格は下がっていますが、今後の上昇を考え、重油に頼らないエネルギーで対応できるエンジンの開発を進めます。また低燃費への要望にも対応していきたいです。

原発再稼働による原子力機器需要増見込む

―有明工場の全体の売上高は。

細川 現状は約350億円規模です。内訳は船用ディーゼルエンジンが200億円、今後4～5年で300億まで延ばす計画です。台数は60台から100台程度になる見込みです。プロセス機器と原子力機器が150億円です。―プロセス、原子力分野はどのような機器ですか。

細川 石油プラントのコンビ

アップを目指します。

―今後のビジョンは。

細川 現在策定中です。中期ビジョンは3年ごとに策定しており、来年度が3年間の最終年度になりますので、来年度中に次期中期計画を策定します。現在2030年に向けた長期ビジョンも検討している段階ですので、中期ビジョンも長期ビジョンを見据えた形になります。

―現段階でこれ以降の設備投資の予定は。

細川 研究設備関係で投資するかと思います。夢を語らせてもらえば、新たな工場建屋を建設し、生産基盤を拡大したいです。

―熊本県印象は。

【有明工場概要】

日立造船(株)有明工場

- 所在地／長洲町有明1
- 操業開始／1973(昭和48)年
- 工場敷地面積／45万4395㎡
- 工場床面積／6万9805㎡
- 事業内容／船用ディーゼルエンジン、プロセス機器、原子力機器、シールド掘削機などの製造
- 年間生産能力／エンジン100基、原子力機器50基、プロセス機器1万8千t、シールド掘削機10基
- 年間売上高／約350億円 ■従業員数／約480人



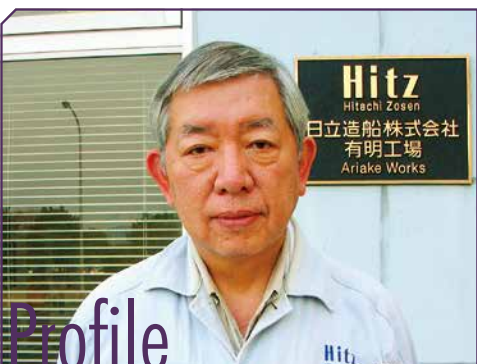
Profile

日立造船(株)有明工場 有明工場長

細川 賢 慈

HOSOKAWA KENJI

島根県出身、1958(昭和33)年11月6日生まれ、57歳。長崎大学卒。82年日立造船(株)入社、広島(現向島)工場に勤務。98年鉄工・建機事業本部向島工場鉄構部グループ長、10年同工場長、13年機械・インフラ本部機械事業部プロセス機器ビジネスユニット長兼副工場長、14年同工場長などを経て、15年機械事業本部同工場長



Profile

日立造船(株)有明工場 執行役員

森 暢 良

MORI NOBUYOSHI

大阪府茨木市出身、1952(昭和27)年2月8日生まれ、64歳。大阪大学卒。75年日立造船(株)入社、桜島工場(大阪市)に勤務。03年日立ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社製造部長、06年同取締役、10年日立造船(株)執行役員機械・インフラ本部機械事業部副事業部長兼原動機統括部長、11年同執行役員同本部有明ビジネスユニット長兼有明工場長兼原動機ビジネスユニット長などを経て、15年同役員機械事業本部船用機器・脱硝ビジネスユニット長

わりが非常に深いという印象です。

Win-winの関係が築けることは他の県ではありなと感じていますので、今の関係を継続していきたいです。

―本日はありがとうございました。

細川 トンネルを掘るためのドリルのようなものです。生産のメインは大阪の堺工場で行い、有明工場は製作の機能を担っているという位置づけです。

―生産状況は。

細川 市況にもよりますが、堺工場がフル操業の場合にサポーター役を担うことが多く、これまで有明工場でも2基製造しました。今年から新たに2基製造することになっています。堺工場と連携しながら、プロダクトミックスで何でも作るという形で生産していきます。

―今後はどの分野のシェアが大きくなりますか。

細川 原子力機器は再稼働により国内でも需要が出てきますので、生産が伸びる予定です。シールド掘進機は公共事業で使われることが多く、国内では東京オリンピックに向けて建設事業があるので需要はあると思いますが、それ以降は国内での需要は難しいと予想しています。海外は価格競争にさらされるため、当事業で拡大は厳しいです。

定年後も継続雇用で技能伝承を図る

―工場の沿革を。

細川 まず有明事業所とし



黒髪南キャンパスにある「くまもと地方産業創生センター」。地方創生カフェとして開放している

**研究成果を地方創生に生かす
地域に開かれた組織に**

―熊本大学内にくまもと地方産業創生センターが設置された背景と目的は。

松本 数年前から地方創生の取り組みが進められています。が、県内を見ても、熊本市圏はそれなりの活気があるようですが、郡部では疲弊している地域も多いように感じます。熊本に根差して教育・研究を続けてきた大学としては、この状況に対して何とかしなければいけないと危機感を持っていました。当大学には医学部、薬学部、工学部、理学部、法学部、文学部、

地元就職率10%アップを目指す
熊本の良さを教育プログラム

―文部科学省のCOC+も始まりましたが。

松本 大学が自治体や企業などと連携し、学生にとって魅力ある就職先を創出すること

センターの目的は、地域産業の活性化を支援し、雇用創出につなげるために、熊本に特化した産学連携を推進することです。オープンセンターとして開放し、学生を含め、企業、自治体関係者などが気軽に足を運べるようにしたいと考えています。

教育学部など様々な学部があり、研究分野は多岐にわたっています。その研究成果を組み合わせながら、全面的に地方創生のために立ち上がるべきという考えがありました。同時に、その時期、文部科学省から国立大学を重点支援する枠組みが3つ提示されました。当大学は「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」として支援を受けることになりましたので、地域貢献のための取り組みを強化することになりました。

―熊本の良さを教育プログラム

―熊本大学にはくまもと地方産業創生センター、熊本県立大学には地域活力創生センターがあります、両大学の役割分担は。

松本 幹事大学は当大学で

―COC+の参加校は。

松本 当大学のほかに熊本県立大学、熊本学園大学、崇城大学、東海大学、尚絅大学、尚絅大学短期大学部、九州看護福祉大学、熊本高等専門学校です。参加校共通で、地元への就職定着率を10%増加させるという目標を掲げています。また、それぞれの特徴のある分野で、自治体や産業界と連携することになると思います。

で、人材の地方への集積を図ることを目的とした事業です。地方創生を促進するための人材を育成する教育プログラムを実施することになります。

地方創生を考えたときに、熊本大学単独で出来る範囲は限られていますので、他大学や熊本県、市町村と協力する必要があります。経済団体などとも連携しながら産業振興、雇用拡大、卒業者の地元定着率の増加を目指します。

くまもと地方産業創生センターの取り組みと重なる部分が多いので、同センターを中心にCOC+の活動を進めることになりました。

―具体的な取り組みは。

松本 地元への就職率を引き上げるために、熊本の良さを知ってもらう教育プログラムを実施します。具体的には、各大学に地域志向科目群と地方創生科目群を設けます。地域志向科目は熊本を知るため

―COC+の予算規模は。

松本 初年度は約4千万円、次年度以降は約6千万円です。コーディネーターは当大学に4人、県立大学に1人配置します。その人件費と活動費が多くを占めています。

す。予算管理などは幹事大学が取りまとめることになりました。担当領域としては、当大学が製造業分野、県立大学が農林水産業・6次産業化です。主たる分野ですので、県立大学が製造業分野に取り組んでも問題はありません。

―COC+の予算規模は。

松本 初年度は約4千万円、次年度以降は約6千万円です。コーディネーターは当大学に4人、県立大学に1人配置します。その人件費と活動費が多くを占めています。

―COC+の予算規模は。

松本 初年度は約4千万円、次年度以降は約6千万円です。コーディネーターは当大学に4人、県立大学に1人配置します。その人件費と活動費が多くを占めています。

の科目です。例えば、看護系の学校であれば熊本の看護に関する科目などです。地方創生科目は地域づくりについて考える講座や地方創生公開講座などです。

次のステップとして、実際に企業などに関わるインターンシップやフィールドワークを体験するカリキュラム。さらに、地方創生のプロジェクトに関わるプログラムも用意して、最終的に地方創生プレゼンテーションに合格した学生には「くまもとプレマイスター」の称号を授与します。称号とともに、特別推薦状を発行し、熊本の企業への就職試験が一部免除されるような調整を進めているところであります。プレマイスターまで取得する学生は毎年50人前後だと見込んでいます。



「くまもと地方産業創生センター」が入るインキュベーションラボラトリー

「くまもと地方産業創生センター」とCOC+のキックオフシンポジウム(昨年11月)。団結式では参加校の学長や経済団体代表が握手を交わした



雇用創出へ産学官連携を強化 学生の地元定着を図る教育プログラムも

昨年8月、熊本大学に設置された「くまもと地方産業創生センター」(センター長は松本泰道理事・副学長)。県内に特化して産学連携を支援する組織で、共同研究の推進、経営技術相談、企業誘致などを行っている。また、昨年9月末には他大学や地方自治体、経済産業界などと連携して地域産業活性化と人材育成に取り組み「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(以下、COC+)に採択され、卒業者の地元定着率の増加に向けた取り組みなどを始めている。松本センター長に、同センターの設立目的やCOC+の事業概要、地方創生のアイデアなどについて聞いた。

**熊本大学
くまもと地方産業創生センター
センター長(理事・副学長)**

松本 泰道
MATSUMOTO YASUMICHI



熊本県の企業誘致 半世紀の軌跡

選ばれる 熊本

県内製造品出荷額の6割、製造業雇用人口の4割を占める誘致企業。その生産動向や誘致件数の推移が県経済の盛衰を左右すると言っても過言ではない。新産都市法、テクノポリス構想、セミコンフォレスト構想、ものづくりフォレスト構想、さらに近年ではクリーン、フード&ライフ、社会・システムなどの成長分野へもウイングを広げながら、熊本県の企業誘致施策も時代の変遷と共に大きく様変わりしてきた。その施策と成果についての軌跡を追った。

▶昭和49年、完成当時の日立造船有明工場

▼昭和49年10月1日、有明工場竣工式ではガントリークレーンなどの作業車の一大パレードが行われた



創業当時の本田技研工業熊本製作所



新産都市法時代

重厚長大産業の誘致【昭和39年】

熊本県で工業開発が本格的な展開をみせたのは、昭和39年に「新産都市建設促進法」で不知火、有明地区などが指定されて以来のことである。主要施策として、新産都市建設推進を中心に、臨海工業地帯の開発、中小企業の近代化、企業誘致の促進が掲げられた。

巨大工場、日立造船が長洲へ

日立造船は昭和44年に大型工場建設計画を決定、全国8県25地点を対象に立地調査を進めていた。翌年、候補地は陸専用の場合は香川県番の洲、「船」「陸」共用の場合は熊本県長洲に絞り込まれた。

当時の寺本広作知事、河端脩副知事の熱意は大きいもので、副知事自らが陣頭指揮をとり地元漁協との調整も素早くまとめ挙げた。152万㎡の敷地に造船と陸機部門を配置、造船所は長さ620m×380mの2基のドック、700トンのガントリークレーンを建設、大型タンカーを主力に建造した。創業期の従業員は2800人を超え、関連企業の集積も進んだ。ほぼ同時期に九州不二サッシが、玉名郡岱明町では九州松下電器が操業を開始している。

本田技研工業二輪工場が津町に

昭和44年には「第2次全国総合開発計画」が策定され、熊本県でも、戦略

的大規模事業として、熊本空港や九州縦貫自動車道、熊本港などの交通拠点と交通ネットワークの整備や九州中央工業地帯の形成などの産業開発プロジェクトの推進を盛り込んでいた。さらに工業の地方分散化政策の一翼を担う「農村地域工業導入促進法」の成立を受け、昭和47年、県は基本計画を策定、県内88市町村を対象に機械、電気、輸送機器、鉄鋼などを重点業種として企業誘致を展開した。その結果、サーキットコースを含む広大な用地を必要としていた本田技研工業が菊池郡大津町に進出、同51年から操業を開始した。敷地169万㎡、従業員数約3000人と日立造船に並ぶマンモス工場で、二輪完成車ピーク時で年間100万台を生産。二輪部品のノックダウン方式による組立、海外へ向けたマザー工場の機能を強めていった。関連会社も九州武蔵精密機械、合志技研工業、九州柳河精機など数十社が相次いで進出した。

IC製造のメッカへ

三菱電機、NECの進出

テレビをはじめとする家電製品、電子機器の世界的な需要増は、その頭脳を形成するIC（半導体集積回路）の生産量を一機に押し上げた。IC工場は、大型設備の効率的な運用のため、新しい生産技術の開発や理工系技術者



創業期の九州日本電気、当初の従業員は950人



▶三菱電機は昭和42年熊本市龍田町に熊本工場を開設、45年に菊池郡西合志町に第2工場を建設した

▼本田技研工業は当時、農工地区の菊池郡大津町に進出した



の養成・研究機関の立地、交代制労働のための多くの若年労働力、大量の電力、良質で豊富な水、製品の輸送が容易（特に空輸）、という多くの条件を満たせる九州各県への進出が進んだ。特に熊本は、先の条件を十分に満たしている環境であった。

三菱電機は昭和42年熊本市龍田町に熊本工場を建設、IC工場として従業員400人でスタート、同45年には菊池郡西合志町に500人の第二工場を建設した。その後、カラー液晶表示の機器類の増加から、平成8年には菊池郡泗水町にアドバンス・ディスプレイを、平成14年にはメルコ・ディスプレイ・テクノロジーを設立している。

昭和44年にはNECが熊本市八幡町に進出し、九州日本電気を設立（当初従業員950人）、メモリー用、マイク

熊本テクノポリス構想の推進

ABCD産業の誘致【昭和58年】

石油ショック以降の工場進出の停滞、地域経済の低迷の中、県は昭和57年、企業誘致推進本部を立ち上げ企業誘致対策室を新設すると共に、東京・大阪事務所に企業誘致専任職員を配置した。

この時期に浮上したのが「テクノポリス構想」である。昭和58年に「高度技術工業集積地開発促進法」が制定され、全国で9地域が指定された。熊本県ではテクノポリス建設を県経済の振興・地域づくりの重要施策として位置づけ、応用機械産業（A）、バイオテクノロジー

（B）、コンピューター産業（C）、情報システム産業（D）の4つの先端技術産業の企業誘致を目指した。

熊本空港の隣接地、上益城郡益城町にテクノリサーチパークを建設、シンボルとなるテクノポリスセンター、研究開発の拠点となる電子応用機械技術研究所などを整備した。

第1期分譲地には富士通、日本電気アイシーマイコンシステム、NTT、同仁化学研究所、オムロンなどが進出した。並行して開発された生産拠点とし

昭和44年、NECが熊本市八幡町に進出した



世界最先端の半導体生産拠点として第8工場（白い長方形の建物）が完成した当時の九州日本電気

平成15年7月に完成したサントリー九州熊本工場



東京エレクトロン九州の第3棟完成時



▲平成20年当時、約100億円を投資し建設が進むアイシン九州キャスティング



▶菊池郡菊陽町に立地した富士フイルム九州の平成18年10月の第一工場落成式

▼玉名郡南関町にはアイシン高丘の生産子会社、エイティ九州が立地した



幕張メッセで開かれる半導体関連展示会「セミコン・ジャパン」



▶世界最大の半導体産業展「セミコン・ウエスト」に出展した熊本県ブース

半導体関連企業の集積が進むセミコン・テクノパーク



テクノポリス構想の中核的研究開発拠点として建設された熊本テクノリサーチパーク



▶第2空港線などが開通、テクノポリス圏域の交通インフラも着々と整備された



▼昭和60年6月の電応研落成式、細川知事(当時)らによるテープカット



ソニーセミコンダクタ九州熊本TEC第2工場の完成時



起工式で談笑する潮谷知事とソニーの出井会長(当時)

て、臨空型の鳥子工業団地には東京カソード、エステック、エーザイ生化研など10社が進出し、熊本中核工業団地には、テラデザイン、HOYA、東京エレクトロン九州、三井ハイテック、富士精工、三菱熊本セミコンダクタなどが進出して全て完売。これらの企業の相次ぐ立地は後の半導体産業集積の基礎となる。

セミコン・フォレスト構想

ソニー誘致に成功、半導体「集積が集積を呼ぶ」【平成8年】

バブル崩壊以降、企業の設備投資は大きく後退、県の企業誘致件数も平成2年度を境に下降線を辿りはじめた。誘致活動の見直しを迫られることになる。そこで県では外部コンサルを交えながら検討を重ね、平成8年度から「半導体」に狙いを定めた。米カリフォルニア州のシリコンバレーを視察後、九州地区に半導体関連の位置を記したマップを作成すると、予想以上に九州で集積が進んでいるのを知った。「九州の集積状況と、その中央部に位置する熊本の立地環境をアピールすれば、新たな集積を呼び込める」(企業立地課)と確信。さらに多くの雇用や地場企業との受発注が見込める製造工場の誘致に力点を置いた。新しい誘致戦略のコンセプトは「セミコン・フォレスト」。熊本の豊かな自然の中で、半導体産業が森のように生い茂っていく熊本の将来像を描いた。その際、集積の起爆剤となる数社を「戦略的ターゲット企業」としてマークした。

情報収集と、熱意で富士フイルム誘致

平成17年2月10日、県庁知事応接室で富士フイルムとの立地調印式が行わ

れた。記者会見で同社の古森重隆社長は「約80の候補地のうち①豊富な地下水②アジア地域に近い③生産拠点のリスク対応、以上の条件を全て満たし、かつ誘致に対する熱意がどこよりも強く、我々の要望に迅速に対応する熊本県及び、菊陽町の姿勢に感銘し進出を決めた」と立地選定の理由を語った。総投資額1100億円をかけ、菊陽町の都

築紡績跡に偏光板保護フィルムの生産工場の建設を進めた。

「他の自治体に先駆け情報入手。2年がかりで誘致活動を進めてきた」(企業立地課)と潮谷知事も自らトップセールスを展開、最終候補ではインセンティブなどで上回る県もあったが「熱意」で押し切った。

ものづくりフォレスト構想

北部九州への自動車メーカーシフト自動車関連の進出相次ぐ【平成17年】

過去最高の40件を記録

開発・生産の国内回帰現象

九州の1兆円産業は、半導体関連と自動車関連分野。トヨタ自動車九州が国内第2の生産拠点と位置付け、日産、ダイハツなどが相次ぎ増産するなど北部九州への自動車メーカーの拠点シフトは、企業誘致の「狙い目」としての期待が膨らんだ。アイシン九州がトヨタ自動車九州などからの受注拡大に対応し、エンジン用アルミダイキャスト製品の製造の子会社・アイシンキャスト・アイシング九州を設立、さらに同系列のアイシン高丘が玉名郡南関町に生産子会社エイティ九州を設立するなど、平成17年に5件、18年に10件、19年に13件と県北を中心に自動車関連の立地が相次いだ。県では「ものづくりフォレスト構想」の具現化を目的に17年9月に熊本県自動車関連取引拡大推進協議会」を設立、愛知県での自動車関連の商談会やセミナーを開催している。

平成18年度の企業立地件数は、県が企業誘致統計をとり始めた昭和40年以降、バブル期の昭和63年度の37件を超える過去最高の40件を記録した。大型投資では、前述の自動車関連の進出が顕著になってきたことに加え、富士フイルム九州の第2、第3工場建設の700億円、ソニーセミコンダクタ九州の追加投資300億円、静岡県浜松市から二輪車製造を移管する本田技研工業熊本製作所の工場新設170億円など、ダイナミックな投資が相次いだ。工場建設の総投資額は1800億円、新規雇用総数は約2500人を創出したと試算している。これまで進めてきたセミコンフォレスト、ものづくりフォレスト構想での半導体及び自動車関連の積極的な誘致活動が実を結んだと言える。

組織体制にも本腰を入れる。平成4年7月、全国で初めて、県内市町村、企業から会員を募り、企業誘致を促進する新たな組織として「熊本県企業誘致連絡協議会」を設立した。さらに、以前の企業誘致対策室は昭和63年に産業開発課、平成5年に企業立地課に拡充され今日に至っている。



熊本県商工観光労働部
高口 義幸部長

を実現するリーディング産業群の形成を目指すとしている。企業誘致の基本戦略としては、成長分野の企業誘致と既立地企業へのフォローアップの強化を掲げた。

成長分野とは①セミコンダクタ関連分野（半導体デバイス、製造・検査装置、材料等）②モビリティ関連分野（自動車、二輪車、鉄道、造船、航空宇宙等の移動体）③クリーン関連分野（環境、新エネルギー、省エネルギー、水資源等）④フード&ライフ関連分野⑤社会・システム関連分野の5分野。各分野での企業誘致戦略としては、①既立地企業へのフォローアップ充実によ

る研究開発拠点の誘致②部品メーカー及び今後成長が期待できる蓄電池関連分野の企業誘致③太陽電池や二次電池、有機EL、LED等のグリーンデバイス関連の企業誘致④本県の強みを活かした、食品関連企業や医薬品関連の企業誘致⑤社会・システム分野に関する企業誘致とそれぞれの分野で戦略的な誘致を目指した。

**浦島県政2期目の目標100件を3年でクリア
研究開発部門の誘致**

浦島県政1期目のスタート時のマニフェストに100件の目標を掲げたが、リーマンショックの影響などで4年間のトータルで91件と目標に及ばなかった。2期目も100件の目標を掲げリベンジを図ったところ、平成24年度が30件、25年度が37件、26年度が35件と3年間で目標をクリアした。27年度も30件（2月末現在）と4年連続して30件以上と好調に推移している。特に意識したのが既立地企業の開発・生産拠点の再編・集約動向や大学等の研究シーズと企業の研究開発ニーズを結びつけ共同研究等を促進するなど、企業の研究開発部門を誘致する「創造的

コールセンターの集積が進む熊本市中心街



KUMADAIマグネシウム合金を開発した熊本大学の河村能人教授



▲有機ELの発光体。自然光に近い性質を持つ有機EL照明も次世代照明として市場拡大が期待されている
▶熊本産業技術センターには、「くまもと有機薄膜技術高度化センター」も併設している



数百人規模と多くの雇用吸収力を持つコールセンター、BPO



KUMADAIマグネシウム合金の丸棒材

リーマンショックで急減速 補助金50億円へ【平成21年】

企業誘致で過去最高の40件を記録した平成18年からわずか3年。リーマンショックに端を発した世界同時不況で半導体、自動車関連を中心に企業誘致に急ブレーキがかかる。立地件数は年間で17件はあるもののそのほとんどが増設だ。さらに、大手進出企業が立地する県内自治体へも不況の影響が直撃、各自治体の税収は大幅に落ち込んだ。進出企業が自治体の活力を支えていたことを誰も再認識する出来事となった。

誘致が低迷する中、県は平成21年8月から企業立地促進補助金の限度額を20億円から一気に50億円に引き上げた。九州では2番目に低い額だったが、

先行して引き上げた大分・宮崎両県と肩を並べるトップクラスの条件となった。

コールセンター、BPOなどの誘致へ

リーマンショックの直後は、熊本市内でも支社、営業所が福岡へ流出したり、商店街で空き店舗が目立つなど市内中心部の空洞化が深刻な問題となっていた。そのころ沖縄や札幌、仙台、九州では長崎など地方都市へコールセンターの進出が盛んになる。熊本市も都市型産業の誘致に向け企業立地促進条例の限度額を5億円から20億円へ引き上げた。平成18年度に創設した「熊本県産業支援サービス等補助金」との併用を可能とし、県と市二人三脚で企業誘致活動を行ってきた。

セミコン、モビリティ、クリーン、フード&ライフ、社会・システムの成長5分野へ

既存進出企業の拡張期

「リーマンショック以前と以後は、世界の産業構造が本質的に変化し、企業誘致のあり方も変質している。当然ながら誘致戦略も再編する必要がある」と高口義幸県商工観光労働部長は指摘する。「世界の中で熊本の優位性を考えた場合、熊本に立地する半導体関連のデバイスメーカーは国際競争力があり、液晶や二輪車、自動車関連でも業界の勝ち組企業が多く立地している。よって新規立地より既存の立地企

業のケアサポートが重要になる」と既存進出企業の拡充期と捉えている。

熊本県は平成23年から32年までの10年間の「熊本県産業振興ビジョン2011」を策定、グローバル化と少子高齢化の中での産業振興のあり方を指し示した。1980年代以降は、半導体や自動車関連の集積により産業のフォレスト（森）が形成されてきた。そのフォレストのシナジー（創造的融合）を誘発させ、選ばれる熊本

企業誘致」の推進だ。

平成21年4月、裏面照射型CMOSイメージセンサーなどの映像デバイス分野で世界をリードするソーニーセミコンダクタは神奈川県厚木にあったイメージセンサーの開発機能を熊本に移管、170人の開発要員が熊本に集結した。平成24年10月には本田技研工業が、埼玉県朝霞市の二輪R&Dセンターから技術者など220人を熊本製作所に異動、「開発と生産を一体化」して迅速な開発体制を構築、競争力の向上を目指している。

また、同年には、熊本大学の河村能人教授が開発した「KUMADAIマグネシウム合金」の製品化に向け不二ライトメタルも実証工場を稼働させている。

熊本のアドバンテージ

その他、東京エレクトロン九州や富士フィルム九州など多くの製造業が開発機能の充実を熊本で図る動きがみられている。そこには研究開発と生産機能の集約で生産効率を上げることと、汎用製品など労働集約型の生産が海外シフトする中で研究開発機能を高め、国内で高付加価値製品を生み出し生き残りを図ろうとする企業の意思があり、熊本がその拠点に選ばれているのである。その要因としては、工場用地・設備など競争力のある生産基盤が既に形成されていることもあるが、それを下支える技術スタッフのレベルが高く、企業への帰属意識、ものづくりに対するモチベーションの高さが上げられる。その人材プールとして理工

系大学、短大、高専、高校の人材が豊富で、地震などの自然災害リスクが低く、豊富で良質な水資源、さらに都市と自然のバランスのとれた生活環境も魅力だ。九州新幹線的全線開業や熊本市の政令指定都市移行も経済活力の上昇機運を高めている。

本社機能立地促進補助制度を創設

「研究開発機能の強化は、既立地企業が熊本から流失しないことを意味する。そのためには優秀な人材の確保が必要だ。熊本は学卒者の県外流出率が高いので地方創生推進事業（COC+）など産学官の連携による地元雇用促進プロジェクトを進めて行かなければならない。また、暮らしやすい熊本の指標を可処分所得や幸福度指数などの比較論でデータとして提示することも早急に取り組むべきだ」（高口部長）と喫緊の課題を挙げる。「これまで製造業が誘致対象の主体だったが、今後は、物流関連、産業支援サービスなどへウィングを広げていくべきだろう」と新たな企業誘致の方向性を指し示す。さらに「研究開発や成長分野への補助に加え、昨年11月末からは本社機能立地促進補助制度を新設した」と新たな誘致戦略も打ち出した。「まずは既立地企業から」とその再編や分社化などによる本社機能の熊本立地を呼びかけていくという。「選ばれる熊本」を実現するための新たな挑戦のステージが始まる。

※企業名及び地名については、当時の名称で掲載しています。

グローバル企業の立地を促進

熊本県グローバル企業立地セミナーin台湾

平成27年9月4日（金）、台北国際会議中心（台北市）で、熊本県、ジェトロとの共催で、熊本県グローバル企業立地セミナーin台湾を開催した。

このセミナーは、台湾で活躍するグローバル企業の本県への誘致を目的としたもの。日本側からは熊本県の村田信一副知事をはじめ、前台湾ソニー董事長兼総経理 荒牧直樹氏、株式会社オジックテクノロジーズ 代表取締役社長 金森秀氏、日本貿易振興機構（ジェトロ）理事 前田茂樹氏に、熊本県の魅力や九州でのビジネスチャンス、日本の支援体制等についてご講演いただいた。



台北市で開催したセミナーの様子

台湾では初めてのセミナーとなったが、138名（うち台湾企業102名）と予定を上回る参加があった。参加者は熱心に講演に聞き入り、日本とのビジネス交流等に対する関心の高さが感じられた。また、熊本県が9月2日～4日にかけて、セミン台湾にブース出展を4年連続で行い、熊本県の立地環境を紹介した。

MOU締結！

セミナー後、台湾電子設備協会と熊本県工業連合会による交流協定書（MOU）の締結式が行われた。この協定により、今後は両組織の人的交流、ものづくりの受発注、技術交流及び業務提携など様々な連携が進んでいくことが期待される。



MOU締結式の様子

地域の産官金連携

ソニーセミコンダクタ株
展示商談会

ソニーセミコンダクタ株（以後、「SCK」）、くまもと産業支援財団（以後、「財団」）、肥後銀行の三者の共催により、SCKと熊本の地場企業との商談会が開催された。

今回の商談会は、SCK、財団、肥後銀行が地域の産官金連携による地方創生の一環として取り組んだもので、SCKは地場企業の新規開拓、一方、財団と肥後銀行は、地場企業の販路拡大や技術力の向上を支援することを狙いとした。

商談会では、SCKと参加企業との「個別商談」、参加企業による「技術製品展示」が同時に開催され、SCKの設計、開発、生産部門の担当者も多数来場し、参加企業は熱心に自社製品、サービス、技術等の紹介をした。今後、熊本県の半導体関連産業がますます活性化するとともに、すそ野拡大の契機になることが期待される。

また、財団では「県内の受注企業と県内外の発注企業を結びつけるための活動に取り組んでおり、地場企業の新規開拓等お考えの際はご相談いただきたい」としている。

くまもと産業支援財団

TEL 096・289・2437

【商談会概要】

- 日時：平成27年11月6日（金）
- 場所：ソニーセミコンダクタ株
熊本テクノロジーセンター
- 参加企業：32社
- 業種：小型精密成型加工、
小型精密プレス加工、
半導体製造設備部品加工等、
6業種



ソニーセミコンダクタで開催された展示商談会の様子

八代港・熊本港のコンテナ貨物
取扱量は順調に推移

平成27年1月～12月のコンテナ取扱量は、両港合計で27,040TEU（ポートセールズ推進室調べ）となり、順調に推移している。特に、熊本港のコンテナ取扱量は、8,889TEUとなり、前年比+13.4%と大幅に増加した。

現在の航路は、八代港が韓国釜山港に週3便（韓国3船社がそれぞれ1便）、熊本港が同じく韓国釜山港に週2便（韓国1船社が2便）となっている（平成28年2月末現在）。

平成26年に策定した八代港・熊本港ポートセールズビジョンに定めるコンテナ取扱量の目標は、平成30年に合計で44,000TEUであるが、目標達成のため荷主企業に対する助成制度（1TEUあたり、新規2万円、継続1万5千円）を引き続き実施するとともに、八代港、熊本港への定期コンテナ航路の増便や新規航路の誘致に向け地元市と連携して取り組んでいく。

その他、両港の利便性の向上にあたって、コンテナの有効活用を促すため、荷主企業訪問やコンテナラウンドユースの推進にも積極的に取り組んでいるところ。

このように、課題の解決やポートセールズの推進を図ることで、引き続

— 八代港・熊本港 国際コンテナ利用拡大助成事業 —

新規利用企業

助成対象：前年度に熊本県内港を利用したことがない
荷主企業

助成金額：1TEU当たり2万円

※新規利用企業は利用開始した当該年度限りとなります。

継続利用企業

助成対象：前年度に熊本県内港を利用したことがある
荷主企業

助成金額：1TEU当たり1万5千円

き本県に立地している企業活動を物流面からサポートしていく。

※TEU＝20ftコンテナ換算

八代港への外国籍クルーズ船の
寄港が急増

八代港への外国籍クルーズ船の寄港が急増している。平成26年までは年間1隻程度の寄港であったが、平成27年は、アジアに配船されているクルーズ船で最大の、クアンタム・オブ・ザ・シーズ（16・7万トン）をはじめ10隻の寄港があった。

多くが中国からのツアーであり、乗客は阿蘇や熊本城といった観光地や、大型ショッピングモールでの買物を楽しんだ。平成28年はさらに増加する見込みである。

八代港は、九州の中央に位置し、九州自動車道のICや新幹線へのアクセスも良い。また、航行安全規則の改定により夜間の入出港が可能となったため長い滞在時間が確保でき、広範囲でのエクスカージョン（寄港地観光）ができるため、福岡、



八代港に入港したクアンタム・オブ・ザ・シーズ

長崎、鹿児島に次ぐ新たな寄港地として各クルーズ船社から注目が集まっている。

■ 通常総会

平成27年6月5日（金）ホテル日航熊本（熊本市）において、平成27年度通常総会を開催し、入退会状況報告や平成26年度事業・収支決算報告及び平成27年度事業計画・予算案等の議案が承認されました。

また、新規入会企業として、株式会社ジェイデバイス熊本センターをご紹介します。

総会後の講演では、昭和女子大学の坂東眞理子学長から「地方創生と女性の活躍」についてご講演いただきました。

講演会後の交流会には、小野副知事も出席され、会員間の活発な意見交換を図ることができました。



■ 熊本県グローバル企業立地セミナー

平成27年9月4日（金）、台北国際会議中心（台北市）において、熊本県、ジェットロとの共催で、台湾で活躍するグローバル企業の誘致を対象にした、熊本県グローバル企業立地セミナーin台湾を開催しました。



■ 講演一覧

- 「日台産業の現状と期待」台湾経済研究院院長 林 建甫氏
- 「台湾のバイオ産業の現状と日台協力の成功事例」台湾医療・バイオ器材工業同業公会理事長 黄 啓宗氏
- 「熊本県の半導体関連産業の集積と台湾企業への期待」前台湾ソニー董事長兼總經理 荒牧 直樹氏
- 「熊本県の企業集積と熊本県工業連合会の活動について」(株)オジックテクノロジーズ 代表取締役社長 金森 秀一氏
- 「日本の投資環境と台湾企業のビジネスチャンス」日本貿易振興機構（ジェトロ）理事 前田 茂樹氏
- 「選ばれる熊本」熊本県副知事 村田 信一氏

■ 自動車関連企業立地セミナー

平成27年11月9日（月）、名古屋市内において、熊本県と共催で「熊本県自動車関連企業立地セミナー」を開催しました。

名古屋では6年連続の開催となり、180名を超える多くの皆様にご参加いただきました。



- 「変貌する九州の自動車産業とサプライチェーン」兵庫県立大学大学院 経営研究科 教授 西岡 正氏
- 「トヨタ自動車九州の現状と今後について」トヨタ自動車九州(株) 取締役 田中 実氏
- 「熊本県の魅力」熊本県知事 蒲島 郁夫氏

■ 熊本県企業の地方移転促進セミナー

平成28年1月27日（水）、ロイヤルパークホテル（東京都中央区）において、熊本県との共催で、主に首都圏でご活躍されている企業の皆様を対象に、熊本県企業の地方移転促進セミナーを開催しました。

地方創生の取組みとして、今回初めて開催するセミナーでありましたが、130名を超える多くの皆様にご参加いただきました。



- 「熊本から声の笑顔を」販売戦略拠点としてのJTB熊本リレーションセンター」(株)ジェイティービー 代表取締役会長 田川 博己氏
- 「地方創生時代の知識集約企業の在り方」テクノポリス構想から30年の経験を踏まえて」(株)構造計画研究所 代表取締役社長 服部 正太氏
- 「選ばれる熊本」熊本県知事 蒲島 郁夫氏

- 「選ばれる熊本」熊本県知事 蒲島 郁夫氏

2015
04

05

06

07

08

09

10

11

12

01
2016

02

03

■市町村企業誘致
初任者研修開催
5月13日(水)
熊本県庁

■幹事会開催
5月20日(水)
ホテル熊本テルサ

■第28回
インターフェックス
ジャパン出展
7月1日(水)～3日(金)
東京ビッグサイト

■SEMICON Taiwan
2015出展
9月2日(水)～4日(金)
台湾台北市

■第18回
関西機械要素技術展
10月7日(水)～9日(金)
インテックス大阪

■食品開発展
2015出展
10月7日(水)～9日(金)
東京ビッグサイト

■SEMICON Japan
2015出展
12月16日(水)～18日(金)
東京ビッグサイト

■第6回
クルマの軽量化
技術展出展
1月13日(水)～15日(金)
東京ビッグサイト

■会員交流
ボウリング大会開催
3月5日(土)
スポーツ熊本

■ 市町村研修

平成27年10月28日（水）、29日（木）の両日、天草市において「平成27年度熊本県企業誘致連絡協議会市町村研修会」を開催しました。

この研修会は、市町村における企業誘致活動に寄与することを目的に開催しており、今年度は、本社機能移転などの地域再生法に基づく取組みについての研修を行い、市町村における企業誘致の取組事例として、荒尾市における取組事例の紹介を行いました。

■ 1日目

●第1部 「地方創生に向けた企業誘致の取組みについて」熊本県商工観光労働部新産業振興局 企業立地課

参事 高松 克行氏

●第2部 「荒尾市における企業誘致の取組み」

荒尾市建設経済部産業振興課 商工・企業誘致推進室 課長補佐 田川 秀樹氏

●第3部 座談会

〔2日目〕

●工場見学 熊本部品(株)（天草市）

■ 熊本県企業立地セミナー

平成27年11月4日（水）、ホテル椿山荘東京（文京区）において、熊本県との共催で、主に首都圏でご活躍されている企業の投資決定の立場にある方々を対象に、熊本県企業立地セミナーを開催しました。



今年度は「くまもとの拠点企業からの発信」をテーマとして開催し、200名を超える多くの皆様にご参加いただきました。

■ 講演一覧

- 「木とともに未来を拓く日本製紙グループを牽引する八代工場」日本製紙(株) 代表取締役社長 馬城 文雄氏
- 「顧客価値最大化に向けたグローバルマザーののづくり技術」オムロンリレーアンドデバイス(株) 代表取締役社長 松並 憲示氏
- 「地上の星」が集い始めた火の国くまもと 我々は、ここから世界を変えていく」O.T.O.Eの世界におけるイメージセンサの可能性」ソニーセミコンダクタ(株) 代表取締役社長 上田 康弘氏
- 「選ばれる熊本」熊本県知事 蒲島 郁夫氏

■ 視察研修

平成27年11月18日（水）、19日（木）の両日、大分県中津市・宇佐市及び大分市にて視察研修を開催しました。会員17名に参加いただきました。

初日は、OTTOグループの中核を担う衛生陶器生産拠点の「OTTOサニテック(株)本社工場」、国内で初めて大麦若葉の青汁を製造、販売された「日本薬品開発(株)大分工場」を、2日目は半導体装置開発からテストハウス、メカトロニクスまで、高い技術力で幅広いニーズに対応する「エステイケイテクノロジー(株)」を視察しました。

■ 特別セミナー

平成28年2月12日（金）、ホテルニューオータニ熊本（熊本市）において、セミコンフォレスト推進会議との共催で、特別セミナーを開催しました。約100名の参加をいただきました。

このセミナーは産業界等で活躍されている方を講師としてお招きして、講演いただいております。今回が12回目の開催となりました。

■ 講演

- 「サントリー流 商品開発についてーチーム制による連携ー」サントリービル(株) 常務取締役 マーケティング本部長 宣伝部長 山田 眞一氏

菊池テクノパーク

- 良質・豊富な阿蘇の伏流水!
- 周辺に半導体・自動車関連企業が集積!
- 空港、高速ICへのアクセス良好!

熊本県企業立地促進補助金

- 対象:投資額3億円以上かつ雇用10人以上
(食品関連・物流関連:1億円以上かつ10人以上、
研究開発業:5千万円以上かつ5人以上、
外資系企業:基準なし)
- 交付額:最高50億円



所在地

熊本県菊池市
旭志川辺地区

分譲面積

約15.5ha
(A区画約12.9ha、
B区画約2.6ha)

価格

13,000円/㎡

交通

- 熊本空港まで
12km(25分)
- 熊本I.C.まで
16km(30分)



熊本県が様々な優遇措置で立地をバックアップします!

熊本県企業本社機能立地促進補助金

新たに
創設!

5年間
限定!

『本社機能をぜひ熊本県へ
県外から本県への本社機能移転等に向け、万全の支援体制を構築しました!』

- 対象:投資額3,000万円以上かつ雇用50人以上
- 補助金額:投資額×10%、新規雇用者50~70万円/人 等
- 限度額:最高50億円

熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金 **拡充**

- 対象:投資額1,000万円以上かつ雇用5人以上
(但し、過疎地域等に立地する場合は100万円以上かつ5人以上)
- 限度額:5億円(コールセンター、BPOセンター等)
1.5億円(IT関連企業等)

人口減少市町村等への立地を促進します

熊本県企業立地課

〒862-8570 熊本県中央区水前寺6丁目18-1

Tel 096-383-1111 (代表)

Tel 096-333-2330 (直通)

Fax 096-385-5797

Mail kigyouricchika@pref.kumamoto.lg.jp

● 企業立地ガイド KUMAMOTO

URL <http://www.kumamoto-investment.jp>

熊本県東京事務所

くまもとビジネス推進課

〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16

(銀座熊本館3階)

Tel 03-3572-5022

Fax 03-3574-6714

Mail toukyoujimusho@pref.kumamoto.lg.jp

熊本県大阪事務所

くまもとビジネス推進課

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1-3-2100

(大阪駅前第3ビル21F)

Tel 06-6344-3883

Fax 06-6344-3807

Mail oosakajimu@pref.kumaomto.lg.jp

● 熊本県企業誘致連絡協議会 [エボカル]

URL <http://e-kbda.jp>